

＜ タイの地域中小企業のグローバル化に関する一考察 ＞

研究年度 令和4年度

研究期間 令和3年度～令和5年度

研究代表者名 経営学部 三浦佳子

共同研究者名 経営学部 田代智治

I. はじめに

令和3年度に引き続き、タイ中小企業のグローバル化に関する調査研究を実施した。今年度は国際的起業家志向性を研究テーマとし、中小企業経営者へのヒアリング調査を中心とした。タイでの調査結果は学会報告を予定しているため、ヒアリング調査の抜粋のみ記載する。

II. 理論的検討

そもそも中小企業の捉え方とは、現象として現れてくる個々の問題を、その基盤となる資本主義をはじめとした経済社会構造の特徴と結び付けて考察する必要がある。そこで、国際経営の視点から見たときに、その国の経済社会構造の特徴との関連性において中小企業の本質を規定し踏まえていく必要があり、その前提のもとに多様な現実適合的個々の現象面を理論的かつ実証的に捉えていくといった一体的追求が望まれる。

そこで、改めて日本の中小企業研究における地域中小企業の定義を確認する。地域中小企業とは、「地域に根ざした地域密着型の中小企業であり、それゆえに地域性を有し地域粘着性といった特性」を持っており（池田，2002）、「企業存立基盤を特地的の地域に置き地域に根ざした地域密着型の中小企業」と定義されている（田代，2021）。これら議論を踏まえ、タイの地域中小企業を捉える場合においても経済社会構造の特徴との関連性に留意し、どのような本質を有しているかを現象面とともに一体的に明らかにしていく必要がある。

以上から、本研究ではこのような学術ギャップの解消も踏まえ、国際的起業家志向性を研究テーマにケーススタディを進めていく。また、事例の持つ文脈的側面、つまり現象面からタイの経済社会構造の特徴にもアプローチしていきたい。

Ⅲ. ケーススタディ（タイ）

1. Mr. Harit Hiransatchalert / Owner , Araya Group (1995) Co., Ltd. ¹

大学2年生のとき（今から8年前）に手掛けたチュロス製造がきっかけで起業した企業。友人からタイにはおいしいチュロスがないと聞き、ネットでレシピを探して自身で調理したところ、評判が良かった。そのため、大学のインターンシップ制度（6か月の休学）を利用して、大学内でチュロスの販売をすることにした。評判が良く、1週間で8万パーツの売り上げをあげることができた。大学内の販売は期間限定であったため、終了となった。卒業後、一度は企業への就職を考えたが、やりたい仕事が見つからなかったことや、もともと自分で商売をしたいと思っていたことから、チュロス製造・販売を手掛けることにした。本格的に製造するには、2万パーツの機械購入が必要であった。両親（保険の外交員、中華系）から、多額の借金を抱えて起業することに反対されたことが、「必ず成功してみせる」という強い思いと、両親への反発心が起業のモチベーションとなった。冷凍チュロスを手掛けているメーカーはタイに存在していなかったことから、レストランチェーンなどから引き合いがきた。現在は、冷凍製品と合わせて、ミックス粉（家庭でもレストランでもチュロスを作ることができる）の卸・小売りも行っている。ラオスからの引き合いもあるが、輸出基準を満たしていないため現在は行っていない。

大学ではマーケティング専攻。起業は大学生になる前から考えていた。両親は会社員ではあるが、4人兄弟全員が起業家である。兄はエアコン関係、一番上の姉は獣医から、今はオンラインの食品販売、二番目の姉は日本茶の販売に従事している。留学経験があるのは二番目の姉のみ。起業の一番の理由が、「自分で時間、売上、事業をコントロールしたい」と思ったことである。タイ国内であろうと、国外であろうと商売できる（儲かる）のであれば場所にこだわらない。

2. Mr. Kabin Arunyapongpaisal, Managing Director, Pack All Plastic Co., Ltd.

²

両親（中華系）が起業した照明器具の製造販売会社を姉と引き継いだ。元々の事業は姉が中心に運営しているが、多角化経営を目指し、新規事業の立ち上げを行ってい

¹ 令和4年度学長裁量プロジェクト「タイ調査記録」より抜粋

² 令和4年度学長裁量プロジェクト「タイ調査記録」より抜粋

る。タイの照明器具市場は早晚頭打ちになるだろうと思い、事業の多角化を目指すことにした。また、従業員のモチベーションアップのためでもある。今は Web マーケティングと菓草販売の事業化を進めている。部下が新規事業のアイデアを発掘してくれば、否定することなくやらせる。そのための資金援助も行う。両親が何も言わずにやらせてくれたことを、自分は従業員に対して行いたい。

両親は共働きで、家におらず、小さいときからすべての物事は自分で決める必要があった。両親も理由を明確に説明すれば、基本的に反対しなかった。例えば10歳のときに、学校までの通学時間がもったいないと、学校近くの家に親戚のおじと一緒に住みたいと伝えたとき、認めてもらった。

海外経験は、大学のときのオーストラリアでの6か月間のインターンシップである。異文化の人と働くための異文化理解や交渉術の必要性や、生産性向上の必要性を学んだ。多角化を考えるにあたって、タイ国内に限定することはもともと頭にはない。商売によってどこの国をターゲットとするか考える。

Ⅲ. 考察と残された課題

今回のヒアリングから、国民性以外の要素が国際的起業家志向性につながっていると読み取ることができた。タイ人の国際的起業家志向性を分析するにあたり、民族的影響も考慮する必要があると考える。経済社会構造やタイにおける民族の歴史に関する調査と同時に、タイ系タイ人へのヒアリング調査を含め、更なるデータ収集が必要である。

また、タイにおける地域産業活性化プロジェクトとして、OTOP（タイ版一村一品運動）や王室プロジェクト（前国王による雇用創出プロジェクト）がある。政府や国王が品質管理やマーケティングも含め主導しており、地域中小企業は指示に従って生産するのみと聞く。なぜそこから脱却できないのか。課題はどこにあるのか。地域中小企業の現状を分析するにあたり、2プロジェクトの政策支援も確認する必要がある。今年度は調査日数の関係で、導入部分にあたる調査しか取り組めなかった。次年度の課題としたい。

<参考文献>

池田潔（2002）『地域中小企業論』ミネルヴァ書房

田代智治(2021)「地域中小企業に関する理論的—考察—経営学視点の導入にむけて—」
『日本中小企業学会論集⑩』P181-194、同友館
三浦佳子(2022)、『令和4年度学長裁量プロジェクト「タイ調査記録」』